



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索

新鉄台トンネル貫通式を祝う
吉浜こども園の子どもたち

祝貫通 国道45号 新鉄台トンネル
L=3,330m
平成28年10月3日
発注者：国土交通省 東北地方整備局
施工者：前田建設工業株式会社 東北支店



平成28年第3回定例会	2
平成27年度一般会計決算	3
一般質問・答弁	4~11
第4回・第5回臨時会、全員協議会	12~13
追跡「どうなったの？」	14
議会のうごき、議員研修会	15
視点・編集後記	16



おおふなと 市議会だより

平成28年
第3回定例会

No. 126

平成28年10月20日発行



希望郷いわて国体 グラウンド・ゴルフ競技

平成28年 第3回定例会

平成27年度一般会計・各特別会計決算 及び平成28年度補正予算について

決算11件を認定、議案24件を可決・同意決定

平成28年第3回定例会は9月2日から16日までの会期で開かれ、平成27年度一般会計・各特別会計決算を認定しました。また、平成28年度一般会計補正予算など、議案24件を可決・同意決定したほか、請願1件を採択しました。

主な議案

○大船渡市・三陸町合併建設計画の変更について

合併建設計画の計画期間を、平成33年度まで、20年間に延長しようとするもの。

○大船渡市税条例等の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、法人の市民税の法人税割の税率「100分の12・1」を「100分の8・

4」に引き下げるもの。

個人の市民税について、特定一般用医薬品等の購入費を支払った場合の医療費控除の特例を定めるもの。

○大船渡市立幼保連携型認定こども園設置条例の一部改正について

越喜来保育所及び越喜来幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園として、新たに越喜来こども園を設置するもの。

○大船渡市立小学校設置に関する条例の一部改正について

東日本大震災により被災した越喜来小学校の移転整備に伴い、越喜来小学校の位置を変更するもの。

○大船渡市防災コミュニティセンターの指定管理者の指定について

施設の名称：甫嶺地域防災コミュニティセンター
指定管理者：甫嶺自治会

▼平成28年度一般会計補正予算

自立支援給付事業・野生鳥獣被害対策地域ICT基盤構築事業・野々田川口橋線道路改良事業・防災センター整備事業など、歳入歳出にそれぞれ6億8,370万円を追加し、総額53億7,580万円とした。

▼次の工事の請負契約について

○小河原地区道路新設(その2)工事
・請負契約者：榊中澤組
・請負契約金額：2億3,760万円

○永浜地区(その2)防災集団移転

住宅団地整備工事及び永浜地区道路新設工事の請負変更契約
・変更後の契約金額
：9億1,260万円

○野野前漁港災害復旧工事の請負

変更契約
・変更後の契約金額

請願

○越喜来小学校・越喜来こども園移転改築工事の請負変更契約
・変更後の契約金額
：28億2,549万円

▼東日本大震災津波被災者の医療費・介護保険利用料の免除措置の継続を求める請願

教育福祉常任委員会に付託して審査が行われ、国民健康保険の財政状況は厳しいが、被災者に寄り添い、免除の継続もやむを得ないなどの意見が出されました。

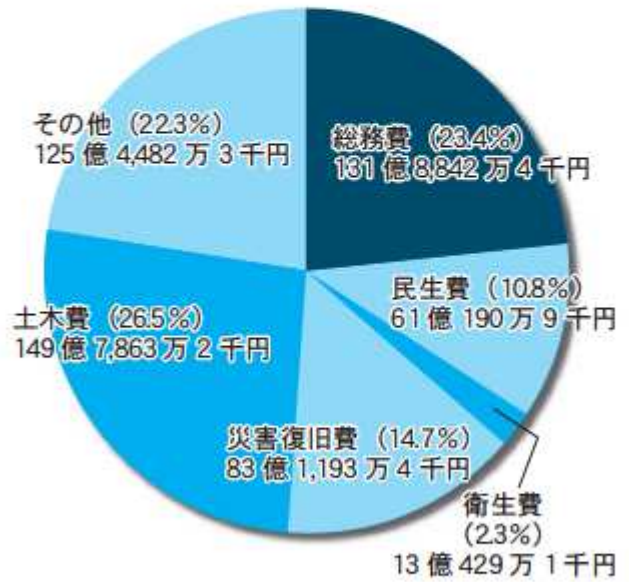
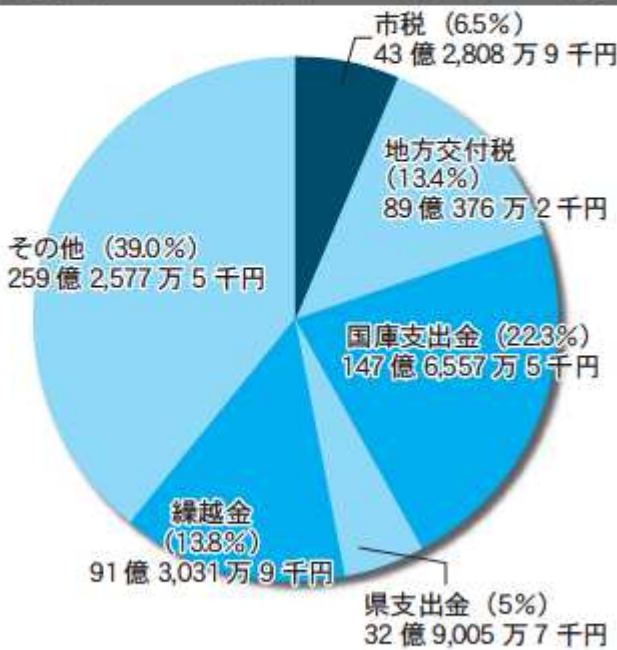
委員会及び本会議で採決が行われた結果、賛成多数で採択されました。

平成27年度

一般会計決算

歳入 663億4,357万6,890円

歳出 564億3,001万2,961円



■歳入決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
平成27年度	73,058,618,918	66,343,576,890	4,048,151	4,599,207,964	90.8%
平成26年度	73,262,025,094	67,667,802,514	13,100,088	5,069,047,219	92.4%

■歳出決算の状況

(単位：円)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成27年度	73,058,618,918	56,430,012,961	13,940,872,097	2,687,733,860	77.2%
平成26年度	73,262,025,094	58,537,483,066	10,491,983,918	4,232,558,110	79.9%

▼平成27年度決算健全化判断比率

年度	25年度	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.5	11.8	10.9	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標である。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。



復旧・復興事業は国の支援を基本として実施しているが、地方交付税や国庫支出金等の減額などにより引き続き厳しい状況にある。こうしたなかで、東日本大震災からの一日も早い復興をめざし、全国から様々な支援をいただきながら、市復興計画中期目標を達成するため総力を挙げて取り組んでいる。

今後の行政運営に当たっては、復旧・復興を推進するための財源確保について、国・県の動向に留意するとともに、諸経費の節減に意を配し、施策の優先度・緊急度を勘案したうえで、行政の簡素化・効率化に努めたい。

監査委員決算審査意見書

いっぱん質問

復興の課題や 市内経済を議論

去る9月7日から9日までの3日間に渡り、15名の議員が登壇し、災害公営住宅の運営や企業誘致策、地域医療の充実、公共交通のあり方等を中心に多様な課題について議論が行われました。その要旨を質問順に紹介します。



応急仮設住宅で入居者の意向調査を実施



伊藤力也 議員

問 仮設住宅入居者に対する住まいの意向調査は

答 回収率66・7%で意向未定との回答66人

建意向未定者の把握、確認を7月から開始するとしているが、現状と今後の対応について伺う。

答 市長 今後の住まいに関する意向調査の8月31日時点の回収率は66・7%で、意向未定と回答された方は66人となっている。今後調査結果を基に個別カルテを作成

問 入居者に対して、特定延長の周知を図り住宅再建意向調査を行い、特定延長対象者及び住宅再

建意向調査結果を基に個別カルテを作成

し、大船渡市応急仮設住宅支援協議会のケース会議において個別の状況に応じた支援計画を策定し、再建に向けた支援を行う。また、支援を効果的・効率的に行うため被災された世帯の状況や課題に応じた類型化し、個別に支援計画を作成し、関係機関・団体等と連携し、きめ細かいフォローを実施する。

急増するインバウンド(外国人旅行)対応は

問 当市における中心市街地やまちづくりにおける受入れ態勢について今後の考え方を伺う。

答 市長 津波復興拠点事業で整備する行政施設やキャッセン大船渡の商業施設にWiFiファイが整備されるほか、観光案内やメニュー表示、免税店の登録支援を含む外国人が買い物をしやすい環境の受入れ態勢について整備に努める。



収穫の時期を迎えた稲作

同 人口減少による市内経済への影響は計り知れず、多くの自治体は人を呼び込む施策に取り組ん



淵上 清 議員

答 市長 平成27年度は、移住・定住の促進に向け、総務省主宰の「全国移住ナビ」や岩手県の「いわて定住・交流ホー

同 農業従事者は減少の一途にあり、里山や地域資源も失われる危機的現状と認識している。農業を地場産業と捉え、水産

同 部長 市内の高校を卒業して新規就農することとは、農地確保や資金的な問題から昨年度、就農者はいなかったが、農業大学校へ進学した生徒もおり、今後、就農に向けた情報提供や相談会を実施していきたい。

問 人口増加につながる特色ある施策と成果は
答 移住・定住の促進に向けた取組を実施

就農への実態と課題

ムページ」を活用し、情報発信を行った。また、移住希望者から5件の照会があったが、移住には至らなかった。他に市外からの漁業等の人材確保の為、宿舍整備等を行った事業所などを支援した。

同 部長 市内の高校を卒業して新規就農することとは、農地確保や資金的な問題から昨年度、就農者はいなかったが、農業大学校へ進学した生徒もおり、今後、就農に向けた情報提供や相談会を実施していきたい。

問 大船渡総合公園の整備方針を示せ

答 計画の抜本的見直しに向け検討を開始した



千葉 盛 議員

同 大船渡総合公園の整備について整備するのか撤回するのか先延ばしせず方針を示すべきと思う

答 副市長 総合公園整備事業は当初計画からかなりの年数が経過したこと、東日本大震災により状況が大きく変化したこと等から、庁内関係部署で計画の抜本的見直しに向け検討を開始したところであり、早期に一定の方向性を示し、関係機関

等と協議し結論を出したいと考えている。
スポーツ施設の整備構想は
同 今後のスポーツ施設整備についてどのような構想を描いているのか。
答 次長 平成27年度市民意識調査結果によると、「スポーツ施設が整備されていると思う」又は「どちらかといえば整備されていると思う」市民の割合が20%を下回っている。この背景には、施設の老朽化や利用

者のニーズに対応しきれない設備があることなどがあるものと推察している。今後、陸上競技場をはじめ関連施設の集中配置を図るとした大船渡総合公園計画の見直しと合わせ、既存施設の活用や機能強化、被災跡地への整備の可能性等を十分検討しながら、望ましいスポーツ施設整備のあり方について、庁内関係部署間はもとより、関係機関団体等と協議を重ねていきたいと考えている。



大船渡市民体育館

問 ICT医療連携システムで医療・介護の充実を

答 救急との連携を構築し活用が展開される予定



今野善信 議員

問 気仙の医療機関、介護施設をインターネット上で情報共有し、地域住民の医療・介護を支える

取組が運用を開始した。このシステムの意義や今後の活用等について伺う。

答 市長 2市1町で共同し、国から選定を受けた「気仙広域環境未来都市構想事業の一つで、ICTを活用した「未来かなえネット」の構築を進め運用されている。医療・介護保

健福祉の相互の情報共有を進めることは、限られた医療・福祉資源の有効活用を図るうえでも重要な意義をもつ。今年度は、気仙医療圏全ての参加希望施設への展開を完了させるとともに、救急との連携システムを構築し、訪問診療・看護・介護におけるモバイル端末やタブレット端末の試行開始、地域連携パスのICT化を目標としており、今後ますます活用が展開される予定となっている。

広域連携の推進について

問 地域課題克服のため、気仙の広域連携についてどのように考えているか。

答 統括監 財政状況が厳しさを増す中、市単独での取組には限界があると考えている。このような事態を回避するため、広域連携の推進が必須であると認識している。現在、公共施設の相互活用などに共同で取り組んでおり、広域連携が可能な事項は積極的に協調して対応するよう努めていく。



医療拠点の県立大船渡病院



砂が戻りつつある吉浜海岸

問 当市の森林・林業復活の対策は

答 森林施業の集約化による低コスト化を図る



東 堅市 議員

問 市の面積の82%を占める山林の半分は人工林である。その林は戦前・戦後に祖父や父の代

「孫子のために」と植林し、汗水流して育ててきた。それが70年、80年経って立派に育った今、木材価格が暴落したために山林所有者が施業意欲を失い、手が加えられずに荒れてきている。国では「森林再生プラン」を作って復活に力を入れているが、市では問題をど

のように捉えているか。
答 市長 間伐、更新伐の森林施業を促進するため高性能機械の利用による高効率な作業システム構築、複数の所有者の森林を取りまとめ、施業の集約化による低コスト化を図りつつ、高率な補助事業による作業道などの設置による木材搬出経費の低減化を図って森林経営意欲の喚起に努めたい。

「海水浴場」としての

吉浜海岸の再整備は

問 防潮堤は28年度完成と聞いている。先日の高波の時にはサーファの姿が見えていたが、砂も戻りつつある。海水浴場とするには様々な設備が必要になるが、再生することを考えているのか。
答 室長 農地区画整理で創設される非農用地を、駐車場やトイレ等の用地として本年度に取得予定である。換地業務の進捗状況をみながら今後のあり方や整備時期財源などの検討を進めていく。

問 事前合宿への取組は

答 交流人口拡大等の有効な手段の一つと認識



平山 仁 議員

同 ワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿を積極的に行うべきだが対応

は。

答 部長 ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックは、当市においても交流人口の拡大や観光振興に大いに資するものであり、事前合宿等の誘致は有効な手段の一つであると考え止めている。今後、事前合宿等の受

問 宿泊客獲得への対応は

同 交流人口の拡大や経

け入れに際し利用団体の要求に見合うよう体育関連施設の機能強化に努める一方、選手の滞在場所の確保等の課題解決に向け、関係部署での連携を密にし、多様な広報媒体を介し、あるいは旅行代理店への働きかけを強め、復興の現状を広く国内外に周知し、交流人口の拡大を図ってまいりたい。

経済活性化の視点から宿泊客を一人でも多く獲得する必要があるが対応は。

答 部長 当市としては、ワールドカップや東京オリンピック・パラリンピックを国内外からいただいた温かいご支援に対する東日本大震災からの復興アピールと交流人口の拡大、大船渡市の魅力を発信できる大きな機会と捉え、今後、一般社団法人大船渡市観光物産協会等と連携を図りながら宿泊客の誘致に向けた取組を進めてまいりたい。



大船渡の交流人口拡大を



心配されるサル被害

問 サル被害への対策は

答 センサーを取り付け

行動を把握



船野 章 議員

同 当市では、内陸部へのアクセスの問題、交流人口の拡大に係る問題等とともに、鳥獣被害防止

問題の対策が急務である。

鳥獣被害は、農業者にとっては、正に生産意欲の減退に拍車をかける重要な問題となっており、早めの対策を打たねば、やがて鳥獣被害常習地帯になりかねない。

サルの出没は広範囲におよび、学童や幼児の教

育の場まで拡がりを示し、危険と隣り合わせの様相であり、人的被害も危惧される中で、市としての今後の対策を伺う。

答 部長 現在、五葉山周辺に、ニホンザルが確認され、群れで農地に出没している。

超音波を発生する機器を利用してサルの追い払いを試験的に実施しているが、周辺住民からサルの目撃情報が寄せられなくなり、一定の成果を上げていると考えている。

また、専門家に依頼し、

雌のサルにセンサーを取り付けて群れの行動を把握することとしており、出没箇所を特定することによって効果的な追い払いが期待されている。

耕作放棄地や空家等をすみかとして、小動物が行動する傾向にあることから、目撃情報が寄せられた地域には、すみかを作らせないための取組について、情報提供していきたい。



コミュニティづくりが期待される災害公営住宅

問 岩手県は、災害公営住宅の入居者間のコミュニティが構築されることにより、孤立や引きこも



滝田松男 議員

答 県の支援員と協働して活動

問 新たな生活の場でのコミュニティづくりは

答 部長 県に先駆けて

りなどを解消・防止し、入居して良かったと実感し暮らしていけること、様々な課題に対し入居者自らが話し合い解決していくことを目的とした災害公営住宅コミュニティ形成支援事業を実施している。当市のこれらの事業の実施状況を伺う。

昨年9月より大船渡市応急仮設住宅支援協議会のコミュニティサポーターによって同様の支援事業を行っていることから県の支援員と協働して活動している。各県営アパートでは説明会・入居者交流会が実施され、団地会も設立され始めている。

問 細浦地域コミュニティセンターの新設を

答 予算要望で、細浦地域共用のコミュニティセンター兼避難所施設の新

設の要望が提出され、市は地元との協議を踏まえて検討していくと回答しているが、現状について伺う。

答 部長 細浦地域の復興関連事業の進捗を勘案しつつ、そうした事業との連携による整備等効果的な整備手法をはじめ、建設場所や財源を踏まえた整備の可能性について、関係部署間で検討している。地域の皆様と協議を適時適切に実施したい。

問 地元の小規模企業JVへ直接発注を

答 今後は受注できる環境を整えたい



田中英二 議員

問 今後、公共工事を地元の小規模企業JVへも直接発注し地元企業も潤うようにすれば、そこで

働く人の収入も増え地元にお金が回り地元経済の活性化につながる。建物、電気、給排水、機械設備工事などの一括発注方式から分離発注方式に切り替えてはどうか。

答 市長 建物、電気、給排水工事など専門業種の分離発注は従来より

行っている。震災後は、復興事業の早期完了を目指し一括発注を主としていたが、今後は復興工事の進捗状況を注視しながら、分離発注を含めより多くの市内業者が受注できる環境を整えて参りたい。

問 大船渡湾の貝毒について

答 大船渡湾内の養殖ホタテ漁は貝毒の発生で出荷できず止める業者が出ている。水質の汚染も進んでいる。貝毒は温暖化

で、より発生しやすくなりホタテだけでなくカキも心配になっている。貝毒の発生を抑えるには海水をきれいにするしかないが、市の考えを伺う。

答 部長 北里大学などの研究によると、貝毒の原因となる毒を持ったプランクトンは他の海域に比べ依然として高レベルで存在し、安定的にホタテ漁をできる時期の見通しは立たない。プランクトンの数を低下させる手法の確立までは至っていない。



完成間近の越喜来小学校



注目される校舎の利活用

問 今後の赤崎町の小学校の開校、閉校にあたり、施設利用計画、予定等、当市の取り組み方を



森 亨 議員

今後の赤崎町の小学校の統合に向け、小学校統合協議会において、種々検討を進めている。一般に、学校は、長年地域住民から身近な公共施設として親しまれ、地域の象徴的な存在であることから、閉校後も地域コミュニティの推進や

地域福祉の向上、さらには地域振興に資するよう、積極的に活用を図ることが重要である。閉校後の校舎の利活用について先行事例をみると、社会教育や社会体育等の公共施設や、体験交流、児童福祉、老人福祉など様々な用途で活用されている。また、地方公共団体と民間事業者が連携し、オフィスや工場といった地域経済の活性化に資するような活用も見られる。蛸ノ浦小学校は、校舎、体育館ともに

40年以上経過しているところであり、今後も長期使用する場合、一定の補強工事が必要であることから利活用については地元の方々と施設の現状に係る情報を共有したうえで、広く意見を伺うとともに、先行事例も参考にしながら、総合的な観点から検討したい。中学校は、リース契約により仮設建築物扱いのため校舎・体育館ともに解体せざるを得ない状況である。

問 閉校後の蛸ノ浦小学校施設の計画は

答 地域の方々から 広く意見等を伺う

伺う。

答 次長 現在来年4月の小学校の統合に向け、

小学校統合協議会において、種々検討を進めている。一般に、学校は、長年地域住民から身近な公共施設として親しまれ、地域の象徴的な存在であることから、閉校後も地域コミュニティの推進や

問 これからのスポーツ振興は

答 スポーツ・レクリエーションの振興を図る



金子正勝 議員

問 今後、大規模な公式戦に対応したアリーナなどの施設整備について伺う。

答 次長 各種スポーツ大会の誘致を図る上で、一定の規模、機能を有する施設の整備が重要な要素の一つと考えているが、整備に必要な財源や維持管理費の確保が困難である。市民が気軽にスポーツやレクリエーションに親しめる環境の整備を第一に、既存施設の維持

管理に努めながら、機能強化や長寿命化を図ることを基本に取り組んでいく。

大船渡駅周辺地区の公園整備は

問 公園の設備として、スポーツ設備やステージ、アクティブな機能が賑わいを創出する要素であると考えるが具体的な考えを伺う。

答 局長 土地区画整理事業区域内の公園整備については、地域コミュニティ形成の促進や、砂場や遊具など地域の利便性を図る施設を計画している。県が管理するサンアンドレス公園と茶屋前緑地公園は、震災前の機能復旧を基本に整備を進める。中でも大船渡公園は、憩いと賑わい、市民の余暇活動の創出を考慮し、整備内容を県が管理するみなと公園との連携のあり方を含めて、市民ワークショップを開催し、市民の意見を反映した整備を進めたい。



県管理のサンアンドレス公園



防潮堤の復旧工事

問 蛸ノ浦小学校廃校後の、校舎・体育館の活用が今後重要な課題となると考えるが、どのような



志田嘉功 議員

問 蛸ノ浦小学校廃校後は

皆さんから意見等を伺う

答 教育長 学校は長年、地域住民から身近な公共施設として親しまれ、地域の象徴的な存在で、閉校後も地域コミュニティの推進や地域福祉の向上、さらには地域振興に資するよう、積極的に活用を図ることが重要と考えている。建築から

問 予算執行の今後想定される課題はどのようなものか伺う。

答 統括監 復興関連事業の影響で、予算が大規模なものが多く、関係機関や他工事との調整、契約変更等の手続きなどに不測の日数を要し、年度内に事業が完了できず、震災前に比べ、予算執行率が低下していることから、執行率の向上が課題である。

問 公共事業の予算執行は

執行率を上げるため、債務負担の設定や予算の進捗管理などに努めているが、今後も早期復興の実現と適正な予算執行のため、他自治体からの協力や民間への委託等で、年度内執行に努めたい。

問 都市部では保育所不足等で子育てにくい現状があり、介護の場等で働くことを条件に、一人



森 操 議員

問 介護の人手不足に一人親世帯の移住支援を

人材確保に向けて移住支援を含めて検討する

答 市長 介護職員不足解消のための当市の施策としては、緊急雇用創出事業を活用し、介護職に

親世帯の移住支援を推進する自治体が多くある。当市も人手不足の介護の場があり、その条件に成り得るか否か、また人手不足の問題にどのような施策を行うか伺う。

問 当市の観光ビジョンに「大船渡に來ないと食

従事しながら資格を取得させ、雇用期間終了後は継続雇用につなげる事業を実施。また介護の仕事理解促進事業を実施予定で、地域住民や高校生などを対象に介護講座などを開催して介護の仕事に理解を深め、また移住支援を含め様々な角度から介護人材の確保を検討したい。

魚食グルメの開発は

答 部長 魚市場の流通ルートの選択は、小売業者等の自由にまかされているが、「相対」による流通例もある。さかなグルメのまち大船渡実行委員会と連携して、水産のまちづくりを推進したい。

べることができない魚食グルメの開発」とあり、地元で獲れる高級魚介類について、地元消費分に限定して優先的に確保し、活弁などの高鮮度流通手法で新しい魚食グルメの開発を行うべきでは。



市内の介護老人福祉施設

第4回臨時会

7月8日に開催され、1件の報告のほか2件の議案が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

○碓石漁港海岸災害復旧工事の請負変更契約

- ・変更後の契約金額
…2億3,145万円

○財産の取得の変更に
野々田災害公営住宅の取得予定価格の変更

- ・変更後の取得予定価格
…16億6,492万円

○大船渡市営住宅の指定管理者の指定について

- ・施設の名称：野々田アパート
- ・指定管理者：株式会社

第5回臨時会

8月1日に開催され、3件の報告のほか、4件の議案が提案され、いずれも原案のとおり可決しました。

報告及び議案の主なものは次のとおり。

▼大船渡市土地開発公社の解散について

社会経済情勢の変化に伴い、大船

渡市土地開発公社による用地の先行取得の必要性が薄れたことから、同公社を解散するもの。

▼次の工事の請負契約について

○野野前漁港災害復旧工事の請負変更契約

- ・変更後の契約金額
…12億3,178万円

○中赤崎地区(その6-1)防災集団移転住宅団地整備工事の請負変更契約

- ・変更後の契約金額
…3億9,468円

○市民体育館耐震改修及び空調設備改修工事の請負契約

- ・請負者：株式会社
- ・請負契約金額
…4億2,120万円

○永浜地区(その2)防災集団移転住宅団地整備工事及び永浜地区道路新設工事の請負変更契約

- ・変更後の契約金額
…9億3,574万円

○中赤崎地区(その1・その2)防災集団移転住宅団地整備工事及び中赤崎地区(その1・その2)道路新設・改良工事の請負変更契約

- ・変更後の契約金額
…31億3,722万円

全員協議会

7月8日、8月1日、8月19日、8月25日に招集され、当局から提示さ

れた次の点について協議を行いました。

7月8日開催

◎平成29年度予算に係る対国・対県要望について

対国要望は、継続10項目、新規2項目の計12項目、対県要望は、継続11項目、新規4項目の計15項目を要望する。

内容は次のとおり。

【対国要望】

1. 外国クルーズ船寄港による観光振興
2. 給付型奨学金の創設
3. 被災(移転)跡地の利活用に係る予算枠の確保
4. 中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助)の継続
5. 東日本大震災被災地における労働力不足対策の推進
6. 碓石海岸穴通磯への通路のバリアフリー化
7. テレビ共同受信施設の改修整備に対する支援
8. 災害に強い大船渡港の整備
9. 湾口防波堤の適切な管理及び湾内環境の保全
10. 永続的で適切な水産資源の確保
11. 三陸沿岸道路の整備促進
12. 道路整備及び既存道路施設の維持・管理予算の確保

【対県要望】

1. 地域医療機関の医師確保に係る支援
2. 子ども・子育て支援新制度開始に伴う支援の充実

8月1日開催

◎大船渡駅周辺地区土地区画整理事業等の進捗状況について

現在、仮換地指定を行った箇所と起工承諾を得た箇所において、盛土造成工事や道路工事などの基盤整備工事を行っている。

本年度は、主にJR大船渡線から海側の地盤のかさ上げなどの盛土造成工事と県道丸森権現堂線、都市計画道路野々田明神前線・茶屋前線などの道路工事を進めている。道路工

3. 外国クルーズ船の寄港に対応した港湾施設機能の拡充
4. 給付型奨学金の創設
5. 岩手県立大船渡病院の医療体制の強化
6. 中小企業等復旧・復興支援事業(グループ補助)の継続
7. 大船渡港湾の復旧整備と利用促進
8. 岩手県鳥獣被害対策総合支援事業の継続
9. サケ増殖事業の充実・強化(仮称)大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援
10. 東北横断自動車道に接続する新ルートの早期事業化
11. 一般国道107号及び397号の改良整備
12. 主要地方道大船渡広田陸前高田線船河原工区の改良整備
13. 主要地方道大船渡綾里三陸線の改良整備
14. 一般県道の改良整備

事は、既に新県道丸森権現堂線の一部が供用開始しているが、今後、平成29年4月の全線供用開始に向けて道路工事を進めて行く。

野々田明神前線は、一部供用開始しているが、茶屋前線も新県道との交差点など工事を進めている。

また、JR大船渡線(BRT)との交差点について、旧台町踏切、須崎川右岸の歩行者横断道路を整備する予定。

◎復興交付金事業計画等について

○第15回復興交付金交付可能額通知による今回配分額(国費)

…4億2,414万円

○配分された主な事業

- ・赤崎小学校移転改築事業
(学校用地取得等事業)
- ・被災市街地復興土地区画整理事業

8月19日開催

◎大船渡市・三陸町合併建設計画の変更について

合併建設計画は、平成13年の大船渡市と三陸町との合併に伴い、三陸沿岸地域の拠点都市の形成を目指すとともに、新市の速やかな一体化を推進し、住民福祉の一層の向上を図るために策定したものである。

平成26年度決算時点で、根幹となる185事業(総事業費約633億円)の合併建設計画登載事業中、164事業に着手(着手率は88.6%)し、完了した事業が96事業、継続中の事業が68事業となっている。

こうした中、平成23年3月に東日

本大震災が発生し、復旧・復興関連事業の推進を最優先にしたことから、合併建設計画登載事業については、その実施を先送りせざるを得ない状況となったが、平成23年、「東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律」の施行に伴い、合併特例事業推進要綱が改正され、当市では継続実施すべき事業や未着手事業があることから、平成28年度までの5年間の実施期間の延長を行った。

こうした中、再び、合併特例事業推進要綱が改正されたことから、計画期間を平成33年度まで、さらに5年間延長するもの。



合併特例債を活用した市民文化会館

◎土地利用方針図の見直し等について

8月10日、末崎町小河原地区で被災跡地利用に関する懇談会が開催さ

れ、土地利用方針図の見直し案が示された。

今後は財源確保に向け、取り組むことになった。

◎大船渡港共同利用コンテナ用上屋の整備について

平成25年9月、京浜港と大船渡港を結ぶ「大船渡港国際フェイダーコンテナ定期航路」が開設された。

このような中、荷主企業等からは、一時保管や荷捌きのための上屋が必要との要望が多く寄せられたことから、コンテナ取扱量の一層の増加を目指し、日本財団の支援(100%助成)の下、大船渡港共同利用コンテナ用上屋の整備を進めていた。

しかし、建設工事入札は資材等の単価高騰等により不落となり、その後、追加助成や国県補助の導入も検討したが、不確定の状況となっている。

このことから、財源確保が困難であり、早期の完成時期が見込めないため、港湾物流関係者と協議を重ねた結果、荷主企業等の上屋整備に対する要望が一層高まっている状況下で、完成時期が遅れることは港湾の利活用への影響が懸念されることから、ストックヤード面積を縮小するなど施設規模の変更を行い、事業を進めることになった。

○工事概要

(変更前) 建築面積・構造

2659・09㎡

鉄骨造2階建て

(変更後) 建築面積・構造

2062・29㎡

8月25日開催

◎吉浜診療所及び綾里診療所に係る診療体制について

吉浜・綾里の国保診療所において勤務している医師が、平成28年9月をもって退職の意向を示されたことを受け、本年4月から医師募集を行っている。

8月時点では、具体的な医師の応募はない状況だが、引き続き、常勤医師確保に向けた各種の取組を進めることとし、確保できない場合に備え、10月以降の暫定的な体制の説明があった。

鉄骨造平屋建て

お知らせ

○平成28年第4回定例会等の日程(予定)

皆様の傍聴をお待ちしております。なお、日程は変更される場合があります。

- 10月28日(金) 第6回臨時会
- 12月9日(金) 第4回定例会 (初日)
- 12月14日(水) " 一般質問 (1日目)
- 12月15日(木) " 一般質問 (2日目)
- 12月16日(金) " 一般質問 (3日目)
- 12月20日(火) " (最終日)

○会派等の視察・研修報告書を今年度からHPに掲載しています。

大船渡市議会

追跡

議会での意見や提言は、
市政にどのように反映されているのでしょうか。
「どうなったの？」

大船渡駅周辺のまちづくりは？

A 商業施設は平成29年度中にはほぼ整備が完了します！

津波防災拠点施設

が整備されます！

※イメージ



キャッセン・大船渡ショッピングセンター

- スーパーマーケット ◦ホームセンター
- 飲食、物販

日常的な大規模集客を促し、他街区への人の流れを創出する場

キャッセン・ドリームプラザ

- 飲食、物販 ◦サービス

大船渡の味やコミュニティ文化を来街者にも感じてもらえる場

キャッセン・ステイ

- ホテル ◦飲食 ◦宴会場

他街区と連携し、「食べる」「過ごす」快適な休息・滞在空間を提供する場

キャッセン・モール&パティオ

- 飲食、物販 ◦サービス
- フューチャーセンター

異業種交流により地域の課題やニーズに対応した新ビジネスが創出される場

キャッセン・フードビレッジ

- 飲食 ◦ライブハウス
- サービス

地元客や船員たちが憩う大船渡の飲食店文化を来街者に感じてもらえる場

キャッセン・ファクトリー

- 飲食、物販 ◦交流スペース

菓子販売や菓子づくり体験、見学もできるファクトリーショップ

【イメージパース】

※現時点の計画に沿って作成したものであり、建物の形状やデザイン等は変更になる場合があります。

✉ 取り上げてほしいことがありましたら、議員や下記までお気軽にお寄せください。

議会事務局：27-3111（内線240）

総務常任委員会

災害公営住宅入居者等と意見交換

8月3日、災害公営住宅県営関谷アパートの入居者と意見交換しました。参加した入居者からは、「共益費も引き落としにできないか」、「ベンチや孫の遊び場がほしい」、「5階建てだから火災訓練もしなくては」などの意見が寄せられました。何より、どんな方が入居しているかを知るためにも自治会を早期に立上げ、交流したいとの強い要望がありました。また、9月30日にも、長洞や地ノ森応急仮設住宅、災害公営住宅県営上平アパートの入居者と意見交換しました。



教育福祉常任委員会

キッピン学童クラブを視察

8月22日、教育福祉常任委員会を開催しました。午前は、本市生活福祉部子ども課から学童保育の現状と課題について説明を受け、意見交換を行いました。午後には、7月に開所したキッピン学童クラブ（三陸町吉浜）を訪問し、施設見学や父母会長、指導員の方との意見交換を行い、開設時の苦労話や今抱えている問題点をお聞きし、現状の課題を探りました。



産業建設常任委員会

綾里漁業協同組合と意見交換

8月24日、綾里漁業協同組合を訪問し、意見交換を行いました。主なテーマとしては、漁業の担い手確保対策や6次産業化、東日本大震災からの復旧・復興の現状などについてでしたが、漁業後継者育成や積極的な流通販路拡大の取組の必要性、震災からの復旧に伴う道路や河川の整備の在り方、仮設施設の撤去の進め方についてなど改めて課題や重要性を認識させられました。また、意見交換後には復旧した漁協の荷さばき施設や定置会館を見学し、現状を確認しました。



議員研修会・総会の開催

○第5回陸前高田市議会・奥州市議会・大船渡市議会議員研修会の開催（8月5日）



○第51回気仙地区（住田町・陸前高田市・大船渡市）議会議員協議会総会等の開催（8月23日）



視点 災害時の 議会の役割

今年も大きな地震、台風が日本を直撃した。

4月14日、熊本地方に震度7の大地震が発生し、多くの人命が失われ、家屋等が多数倒壊、道路も破壊された。

岩手県では、8月30日に台風10号が大船渡市付近に上陸し各地で猛威をふるった。記録的な大雨となった宮古市、久慈市では市街地で大規模な浸水や冠水が発生し、岩泉町では、河川の氾濫や土砂崩れ、道路の崩壊などで、多くの集落が孤立し、死者が出るなど、悲惨な災害となった。

5年6か月前の東日本大震災津波で甚大な被害を受けた多くの人たちは、それぞれ被災の体験と重ねて、心を痛めたことだろう。

大船渡市議会では、東日本大震災後、このような災害が発生した時、議会の役割はどうあるべきかについて検討し、「災害対応指針」「災害対策会議設置要綱」「災害時行動マニュアル」を定め、訓練も実施してきた。

具体的には、議長、議員、議会の対応についてその役割を個々に定めた。議長は、市内で震度6弱以上の地震が発生した時や津波が発生したとき、台風などによる災害の発生、拡大の恐れがあるとき、大規模な火災、爆発その他重大な災

害が発生したときは、災害対策会議を設置することができる。

また議員については、災害対策会議が設置されたときは、自ら安否、居所及び連絡場所を議会事務局に報告することや、災害対策会議に参加できないときは、各地区本部と連携して情報収集に努め、各地区の諸活動を支援し、被災及び避難所等の状況について災害対策会議に報告する。さらに、災害対策会議や本部と情報共有を図り、被災者や各地区本部に対して、相談及び助言を行うことなどとしている。

そして、議会については、市本部と連携し、災害情報の収集に努め、市本部に対する会派又は議員の要望・提言は、緊急の場合を除き、災害対策会議を通じて行うこととしている。

特に、個々の議員がその都度、執行部側に要望を伝えるのではなく、議会として分析し情報提供を行うなど、執行部側と連携を図っていくことが大切である。

非常時には特に緊張感が伴うものである。あわてることなく適切な対応に努めたい。



議会：主な活動日誌

7月21日	気仙広域連合議会議員研修会(～22日)
25日	会派視察(改革大船渡)(～27日)
28日	議会運営委員会
8月1日	第5回臨時会、全員協議会、市政調査会研修会、月例報告会
2日	気仙広域連合議会第2回臨時会・全員協議会、岩手県後期高齢者医療広域連合議会臨時会
3日	総務常任委員会と災害公営住宅入居者との意見交換
4日	教育福祉常任委員会、議会基本条例策定特別委員会
6日	産業建設常任委員会、第5回陸前高田市・奥州市・大船渡市議会議員研修会
8日	三陸・大船渡夏まつり(市民道中祭り)
9日	会派代表者会、大船渡市議会基本条例勉強会
18日	議会基本条例策定特別委員会
19日	全員協議会、正副議長・常任委員長懇談会
22日	総務常任委員会、教育福祉常任委員会管内視察(市浜放課後児童クラブ)
23日	議会基本条例策定特別委員会、第61回気仙地区議会議員協議会総会
24日	産業建設常任委員会と建築業協同組合との意見交換、第5回赤崎地区・蛸ノ浦地区小学校統合協議会
26日	全員協議会
30日	議会運営委員会
9月2日	第3回定例会(初日)、教育福祉常任委員会
6日	議会基本条例策定特別委員会、第6回赤崎地区・蛸ノ浦地区小学校統合協議会
7日	第3回定例会(一般質問)
8日	第3回定例会(一般質問)
9日	第3回定例会(一般質問)、教育福祉常任委員会
12日	会派代表者会
13日	決算審査特別委員会、教育福祉常任委員会
14日	決算審査特別委員会、議会運営委員会、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会
18日	第3回定例会(最終日)、議会基本条例策定特別委員会
20日	議会運営委員会、大船渡市都市計画審議会
22日	三陸・大船渡東京タワーさんままつり
23日	議会基本条例策定特別委員会
28日	全員協議会、教育福祉常任委員会、会派代表者会
27日	正副議長・常任委員長懇談会
28日	産業建設常任委員会
30日	総務常任委員会と応急仮設住宅入居者等との意見交換
10月6日	議会基本条例策定特別委員会と陸前高田市議会との意見交換
7日	月例報告会、産業建設常任委員会
11日	議会基本条例策定特別委員会
12日	総務常任委員会・教育福祉常任委員会行政視察(～14日)
18日	産業建設常任委員会行政視察(～20日)

編集後記

今定例会では、15名による一般質問や平成27年度の決算審査、請願審査等が行われ活発な議会となりました。

また、各常任委員会では、災害公営住宅や学童クラブ、漁協等を訪問し意見交換を行うなど現場視察を心がけながら所管事務調査を実施しています。

今後、市民の皆様とともに市政発展のため活動して参りますので、ご理解のほどよろしくお願い致します。

皆様におかれましては、これから寒い季節を迎えますので、どうか健康にご留意下さい。

市議会だより 編集委員会

委員長	今野 善信
副委員長	東 堅市
委員	金子 正勝
委員	奥山 行正
委員	田中英一
委員	千葉 盛
委員	平山 仁